

# 日銀の視点

今回は、最近の当県経済に関する三題です。

全国と同様、当県でも人手不足感が強まっています。有効求人倍率は1・46倍(5月)と、25年ぶりの水準まで上昇しています。3日に公表した6月短観をみても、雇用人員判断指数(DI)が同じく25年ぶりの「不足超」の水準となっているほか、企業の新卒採用も積極的な計画となつていきます。こうした状況下、今後は、雇用の「質」の改善が望まれます。

例えば、企業が募集する有効求人数を雇用形態別(正社員とそれ以外)に分けてみます。有効求人人数全体に占める正社員の

日銀水戸事務所長 桑原 康二

## 望まれる雇用の質改善

続き注視していきたいと思えます。

比率は一貫して低下傾向をたどり、4割を切る水準まで下落(いわゆる非正規雇用の増加)していましたが、このところ下げ止まり、足元は4割を超えて増加基調に転じる兆しもうかがえます。雇用が質的な面からも改善していけば、賃上げの動きと相まって、個人消費への波及と

最適化や、物流倉庫作業の自動化、セルフレジの導入など、効率化・省力化を企図したさまざまな投資案件を実施する動きがみられ、県内設備投資の3年連続増加に寄与しています。

なお、効率化・省力化投資といえは、かつては企業の人員削減(リストラ)の手段となるケ

一方、設備投資と並ぶ民間投資である住宅投資をみると、今年に入り、弱めの基調が続いています。低金利効果、相続税対策としてのアパート・マンション建設、県内への企業進出を見込んだ住宅建設など、これまでの需要押し上げ要因の一巡を指摘する声も聞かれています。この点については、引き

いった前向きな好循環が期待できます。

人手不足を受け、効率化・省力化投資により、これに対応しようとする県内企業が増加しています。6月短観をみても、製造業・非製造業ともに、IoT(モノのインターネット)技術を活用した生産工程の自動化・

ースもみられました。現在は、人手不足対策という面だけでなく、「生産性向上や職場環境の改善を通じた働き方改革の実現」にもつながるといふ点で、

時代の要請にもマッチした措置であり、企業と働き手の双方にとって望ましい展開が期待できます。

私どもは、茨城の金融経済を見つめ、「金融経済概況」(毎月)、「短観調査」(四半期ごと)や県内全域の出前講演(無償)などを通じてお伝えしています。ぜひ一度、私どものホームページをご覧ください。

(第2土曜掲載)